

## グループヒアリング（妊婦・助産師）実施概要

### 1. 出産を控えている妊婦・家族に対するグループヒアリング

#### （1）対象者

出産を控えている妊婦とその家族 9組

#### （2）実施日

平成26年4月27日（日）

#### （3）主な意見など

##### ア 出産を控えて不安に感じていること

##### ① 職場復帰と保育サービス利用について

- ・ 現在フルタイムで働いており、産休・育休後に職場復帰を考えている。待機児童が心配。
- ・ 出産後半年で職場復帰したいと考えているが、希望している保育園に今のところ空きがない状態。いろいろ調べると、不安が募る。
- ・ 職場には産休や育休が取得しにくい雰囲気があり、退職せざるを得なかった。また、小さな子どもがいると再就職先も限られてきてしまうことが不安。

##### ② 支援・サービスの利用案内について

- ・ 出産に向けた準備が万全でなく、家族が出張や残業などで自分一人の時に病院にどうやっていけばよいのか不安。マタニティタクシーなどもあるようだがどのように利用するのかわからない。
- ・ 産後の母親学級などの相互の交流機会に関する情報提供が欲しい。

##### ③ 母親学級について

- ・ 区の実施している母親学級にも参加したが、平日開催で参加しにくい。
- ・ 区で実施している母親学級は、母親同士の交流の場として有意義。

##### イ 自治体の取組に対して希望すること

##### ① 情報提供の時期や取得方法について

- ・ 多様なサービスや事業が行われているようだが、必要性が高まった段階でなければ具体的に確認しないので、段階的に各人のタイミングにあった情報提供があるとよい。
- ・ 各種事業やサービスについて問合せしたくても役所は平日しか対応していないため、働いていると利用しにくい。
- ・ 出産後は役所よりも、保健所などに行くことの方が多いので、各種の事業の案内などは保健所で行われていると気が付きやすい。

- 幅広い情報をわかりやすく提供するホームページなどの媒体を充実させることと、個々の具体的な問い合わせに的確に対処できる窓口対応の両方を充実させることが重要。
- テーマを限定したメールマガジンなどがあるとよい。また、ツイッターなども子育て支援などの分野に限定したものでないと、他の情報に埋没して有効活用できなくなる。
- まず広報を見て、それから区のホームページで確認といった形で情報を確認しているので、紙媒体の情報発信も重要。

## ② 子育て環境について

- 公園などの緑地整備に力を入れていただけると、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる自治体だと評価できる。
- 補助や助成メニューなどが充実しており、子育てしやすい環境だと判断して葛飾区に転居した。子育てしやすい環境については、地域ぐるみで子どもを見守ってもらえるようなコミュニティがしっかりしていることや保育、教育、公園などの環境が整っていることなどを総合的に評価している。
- 同じような成長段階にある子どもを持つ母親同士が交流できる場があると安心できる。
- 出産後、実家に戻って実母などのサポートが受けられない場合、買物の代行など、家事援助のサービスを必要としている人もいるのではないかと。
- 待機児童がゼロだとしても、希望する園に入れないこともある。遠方の園で空きがあっても利用できない。
- 出産等に係った費用についてはあとで補助してくれる事業はあるが、実際に費用が発生した段階で補助していただけるとありがたい。
- 若い世代に対する支援が少ない。自治体によっては、若い世代から健診を利用できたり、子どもの医療費免除の対象年齢が高かったり支援が充実していた。

## ③ その他

- 自治体ごとに支援や補助のメニューにはばらつきがあるのである程度水準をそろえてほしい。

## 2. 助産師に対するグループヒアリング

### (1) 対象者

産院勤務の助産師 2人

### (2) 実施日

平成26年4月27日(日)

### (3) 主な意見など

ア 日頃接している妊婦が抱えている課題や不安について

#### ① 課題や不安の事例について

- ・ 産後、家族のサポートを受けることができない人は日常生活で困っている。
- ・ 産後、身体を休めてほしい時期にも無理して活動しなければならないため、一時預かりなど各自治体のサポートを紹介している。しかし、家族のサポートを受けることができない人は経済面でも厳しい状況にある人が多く、有料サービスでは利用できないことも多い。
- ・ 入院されている方は、自分と子どもの健康、家族の生活や金銭的に不安を感じている。
- ・ 本当に日常生活を送ることが困難と判断される人については、居住地の自治体に継続的な見守りなどの依頼をしている。
- ・ 家族などのサポートを受けることができない人は、自分から支援が必要だと意思表示することは少ない。カルテなどから判断して助産師の側から声をかけている。
- ・ 出産後、保育園をどうするか不安という話はよく耳にする。
- ・ 産後の生活について具体的なイメージを持っていないと自分にどのような支援が必要なのかを事前に理解することができない。支援が必要と判断される人は具体的なイメージを持っていない人が多いように思われ、ソーシャルワーカーと連携して産後の生活支援については任せている。

#### ② 男性の育児参加意識について

- ・ 母親学級に参加する父親は育児に協力的な人が多いように思われる。
- ・ 沐浴クラス参加者の父親の意識は高いように思われる。男性の意識が高いと母親が安心できる部分もあるが、夫婦で参加し助産師からの助言により、父親の意識や行動が変わるといった効果が期待されていると感じる。

イ 自治体の取組に対して希望すること

#### ① 自治体の支援事業への評価について

- ・ 自治体の事業は利用申請から利用開始までに時間がかかったり利用対象年齢が高すぎて産後すぐに利用できないなど、利用に際しての制限が多いよう

に思う。

- 上に兄・姉がいる場合、一時的に上の子どもを預ける必要が生じることもある。産後しばらくは本人の身体を休めることも大事なので、家事援助などの支援があるとよい。

② 自治体から産院への情報提供について

- 妊婦は病院から情報を得る機会も多いので、自治体と病院の連携により対象者の段階に応じた効果的な情報提供ができるとうい。
- 妊婦の居住地は様々なため、助産師が近隣自治体の各種の支援事業を整理して、支援メニューの紹介を行っている。こまめに情報の更新をする余裕がないため、新規事業や施策の最新情報の提供をしてもらえるとありがたい。また、病院が産前・産後の方に合わせて必要な情報を提供できるように分類・整理された情報提供ツールを提供してもらえるとありがたい。
- 自治体事業は妊婦にあまり知られていないようなので、利用できそうなものは紹介するが、利用に必要な案内のハガキなどを無くしている人も多い。サービス利用が必要な時期に合わせた効果的な案内や情報提供が必要。

③ 自治体との情報共有

- 精神面に不安がある人は家庭等に戻ってきちんと生活していけるのか心配がある。サポートの必要性が高いと判断される場合は病院から各自治体に情報提供を行うが、自治体でどのようなサポートを行ったのかなど病院に事後情報が還元されていない。そのような情報提供があるとより効果的な支援ができるのではないか。